

第 6 3 期

計 算 書 類

自 2021 年 4 月 1 日  
至 2022 年 3 月 31 日

オカダアイオン株式会社

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>10,696,346</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,537,171</b>
現金及び預金	2,239,864	支払手形	1,541,307
受取手形	1,283,892	買掛金	1,075,843
売掛金	2,966,436	短期借入金	2,243,831
商製品	1,258,286	1年内返済長期借入金	972,348
製成品	905,993	未払金	1,096,683
原材料	1,103,744	未払法人税等	157,458
貯蔵品	27,446	賞与引当金	168,497
短期貸付金	527,695	役員賞与引当金	57,340
前払費用	52,809	株主優待引当金	55,448
未収入金	121,331	その他	168,413
前渡金	189,823	<b>固定負債</b>	<b>3,115,860</b>
その他金	20,314	長期借入金	2,502,668
貸倒引当金	△1,291	退職給付引当金	397,137
<b>固定資産</b>	<b>9,061,481</b>	リース債	204,760
<b>有形固定資産</b>	<b>5,392,550</b>	その他	11,295
建物	1,814,024	<b>負債合計</b>	<b>10,653,032</b>
構築物	242,408	<b>(純資産の部)</b>	
機械装置(自用)	141,462	株主資本	8,977,906
機械装置(賃貸)	282,627	資本金	2,221,123
車両運搬具	16,941	資本剰余金	2,275,697
工具器具備品	16,586	資本準備金	2,171,688
土地	1,641,977	その他資本剰余金	104,009
リース資産	267,467	<b>利益剰余金</b>	<b>4,722,855</b>
建設仮勘定	969,055	利益準備金	99,020
<b>無形固定資産</b>	<b>401,156</b>	その他利益剰余金	4,623,835
借地権	133,727	圧縮記帳積立金	13,101
電話加入権	6,037	別途積立金	1,332,000
ソフトウェア	93,406	繰越利益剰余金	3,278,734
その他	167,985	<b>自己株式</b>	<b>△241,770</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,267,774</b>	評価・換算差額等	101,084
投資有価証券	316,943	その他有価証券評価差額金	89,971
関係会社株式	1,607,129	繰延ヘッジ損益	11,112
敷金・保証金	47,561	新株予約権	25,805
固定化営業債権	2,815		
繰延税金資産	247,965		
長期貸付金	1,015,471		
その他	32,771		
貸倒引当金	△2,884		
<b>資産合計</b>	<b>19,757,828</b>	<b>純資産合計</b>	<b>9,104,796</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>19,757,828</b>

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

# 損益計算書

(自 2021年4月1日)  
(至 2022年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	15,275,569
売上原価	11,828,307
売上総利益	3,447,261
販売費及び一般管理費	2,879,657
営業利益	567,603
営業外収益	
受取利息	19,685
受取配当金	153,067
受取経営指導料	49,200
固定資産売却益	14,417
為替差益	46,247
その他	22,124
営業外費用	
支払利息	35,579
シンジケートローン手数料	1,814
債権売却損	3,614
デリバティブ評価損	13,914
固定資産除売却損	7,827
経常利益	809,595
特別損失	
固定資産除売却損	6,547
投資有価証券評価損	27,432
減損損失	7,830
税引前当期純利益	767,785
法人税、住民税及び事業税	260,331
法人税等調整額	△20,713
当期純利益	528,167

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

# 株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日)  
(至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金				自己株式	株主資本計	
		資本金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金					利益剰余 金合計
					圧縮記帳積立 金	別積立金	途 繰越利益 剰余金				
2021年4月1日残高	2,221,123	2,171,688	100,086	2,271,774	99,020	14,059	1,332,000	2,981,674	4,426,754	△251,174	8,668,477
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立 金の取崩						△958		958	-		-
剰余金の配当								△232,066	△232,066		△232,066
当期純利益								528,167	528,167		528,167
自己株式の処分			3,922	3,922						9,404	13,327
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											-
事業年度中の変動額合計	-	-	3,922	3,922	-	△958	-	297,059	296,101	9,404	309,428
2022年3月31日残高	2,221,123	2,171,688	104,009	2,275,697	99,020	13,101	1,332,000	3,278,734	4,722,855	△241,770	8,977,906

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産計
	その他有価証券 評価差額金	繰上延 損益	評価・換算 差額等計		
2021年4月1日残高	73,871	3,492	77,363	30,766	8,776,607
事業年度中の変動額					
圧縮記帳積立 金の取崩					-
剰余金の配当					△232,066
当期純利益					528,167
自己株式の処分					13,327
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	16,100	7,620	23,721	△4,961	18,759
事業年度中の変動額合計	16,100	7,620	23,721	△4,961	328,188
2022年3月31日残高	89,971	11,112	101,084	25,805	9,104,796

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

## 個別注記表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

- ① 商品及び製品 個別法を採用しております。
- ② 原材料及び貯蔵品 総平均法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び機械装置（賃貸）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～38年

その他 2年～30年

##### (2) リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

##### (4) 長期前払費用

均等償却によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に備えるため、当事業年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### (5) 株主優待引当金

株主優待制度に係る費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

#### 5. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

##### ③ ヘッジ方針

a. ヘッジ手段 為替予約等  
b. ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引  
外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約等を行っております。

##### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性評価を省略しております。

## II 会計方針の変更に関する注記

### 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

### 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

## III 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,003,898千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
金銭債権	1,628,429千円
金銭債務	980,333千円

## IV 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高	877,665千円
(2) 仕入高	4,638,547千円
(3) 営業取引以外の取引高	240,564千円

## V 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 362,315株

## VI 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	121,444千円
賞与引当金	51,526千円
未払賞与	40,853千円
商品等評価損否認	31,325千円
減損損失	33,915千円
その他	71,607千円
繰延税金資産小計	350,672千円
評価性引当額	△51,445千円
繰延税金資産合計	299,226千円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	△6,732千円
その他有価証券評価差額金	△39,633千円
その他	△4,895千円
繰延税金負債合計	△51,261千円
繰延税金資産の純額	247,965千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

**Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記**

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)アイオンテック	(所 有) 直 接 100%	商品の仕入等 役員の兼任	商品の購入等	4,324,935	買掛金	464,570
						未払金	482,800
				経営指導料の受取	48,000	未収入金	4,400
				資金の回収	80,160	短期貸付金	80,160
						長期貸付金	153,710
	Okada America, Inc.	(所 有) 直 接 100%	商品の販売等	商品の販売	463,132	売掛金	127,034
				資金の回収	48,915	短期貸付金	48,915
						長期貸付金	294,261
	(株)南星機械	(所 有) 直 接 100%	商品の仕入等 役員の兼任	商品の購入等	311,960	買掛金	28,475
				資金の回収	75,000	短期貸付金	75,000
						長期貸付金	337,500
	Okada Europe B.V.	(所 有) 直 接 100%	商品の販売等	商品の販売	346,717	売掛金	134,142
資金の貸付				136,810	短期貸付金	273,620	

(注) 価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

**Ⅷ 収益認識に関する注記**

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表 Ⅶ 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

**Ⅸ 1株当たり情報に関する注記**

1株当たり純資産額	1,132円55銭
1株当たり当期純利益	65円94銭